令和4年4月
警察庁

「銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令案」に対する意見の募集結果について

警察庁において、令和4年2月18日から同年3月19日までの間、「銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令案」に対する意見の募集を行った結果、3件の御意見を頂きました。

「銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布されるに当たり、頂いた御意見及びこれに対する警察庁の考え方を次のとおり公表いたします。

1 定めた命令等の題名

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和4年内閣府令第34号）

2 命令等の案を公示した日

令和4年2月18日

3 頂いた御意見及びこれに対する警察庁の考え方

頂いた御意見及びこれに対する警察庁の考え方は、別紙のとおりです。

頂いた御意見については、必要に応じ整理・要約した上で掲載しています（頂いた御意見については、整理・要約をしていないものを警察庁情報公開室において閲覧に供します。）。

なお、本内閣府令案に対する御意見以外の御意見等については、今後の参考とさせていただきます。

4 意見公募手続を実施した案からの修正

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第15条及び備考について、技術的修正をしました。

5 頂いた御意見の総数及びその内訳

頂いた御意見の総数 3件

（内訳）

パブリックコメント意見提出フォーム	3件
電子メール	0件
郵送	0件

「銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令」に対する御意見及びこれに対する警察庁の考え方について

「銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令」に対して、

- 検査方法の医学的根拠はあるのか。費用便益分析は行ったのか。現場の負担増にならないか。
- 本内閣府令第16条の「書類の提示」のためには、警察に出頭しなければならないのか。政府のオンライン化方針に反しないか。コロナ対策上問題ないか。

といった御意見がございました。

本内閣府令による改正後の方法による認知機能検査については、令和2年度に警察庁が実施した、医療従事者を含む有識者を交えた調査研究（改正道路交通法（高齢運転者対策・第二種免許等の受験資格の見直し）の施行に向けた調査研究）において、従前の方法による検査方法と同程度の精度を有することを確認しています。改正後の方法による認知機能検査は、従前のものと比べて検査内容を簡素化するものであり、引き続き、認知機能が低下した高齢者による違反事例や事故を防止するという便益と比較して合理的な範囲の負担であると考えています。

また、本内閣府令第16条第2項の規定による書類の提示については、法令上、対面で行うことを必要とするものではありませんが、許可の更新の申請や手数料の納付と同じ機会に行われることが多く、通常、警察署で対面にて行われているものと承知しています。本手続のオンライン化については、政府方針も踏まえつつ、様々な観点から検討してまいります。

なお、行政手続における新型コロナウイルス感染症対策については、各都道府県の実情に応じて、申請日時の調整をはじめ各種の取組を行っています。